

[農林水産省]

新しい日本のための優先課題推進枠（定量的試算・エビデンス）

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
多面的機能支払交付金	農業者等による水路、農道等の地域資源の保全活動のための共同活動を支援することによって、約415億円の歳出削減が可能。	農業者等で構成される活動組織が農地を農地として維持していくために行う地域活動や、地域住民を含む活動組織が行う地域資源の質的向上を図る活動に交付金を交付	50,250,500
農業農村整備事業	施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る戦略的な保全管理の推進により、更新等整備コストの4割削減を実現しているところであり、引き続き取組を続けることによりライフサイクルコストの低減が可能。	担い手への農地集積率8割又は集積加速化に資する農地の大区画化・汎用化、畦畔除去、水路のパイプライン化等の基盤整備を実施するとともに、農地と一体的に住宅地や公共施設の洪水被害を防止する排水施設等の整備や、地震の際に損壊し周辺の住宅・公共施設等に2次被害を及ぼすおそれのある農業水利施設の耐震化等を実施	86,689,000
森林・山村多面的機能発揮対策	地域住民等が行う路網等の補修・機能強化の活動を支援することによって、数年後に新築や大規模な改修をすることと比較し約1.9億円の歳出削減が可能。	森林の有する多面的機能の発揮に向け、地域住民等による森林の保全管理活動等の取組を支援	2,300,000
森林整備事業	間伐等の約3割を占める2回目以降の搬出間伐について、森林作業道開設補助を原則対象外とすることにより、間伐等に係る森林作業道開設コストを約3割削減することが可能。林業専用道の改良を支援対象とすることにより、災害を原因とする機能低下の防止を図ることで、災害復旧事業を実施する場合と比較して約2割のコスト削減が可能。	国産材の安定供給体制を構築するとともに、地球温暖化を防止するための間伐等の森林施策や路網の整備を推進	36,073,000
治山事業	既存の治山ダムを活用し、防災機能の強化を図りつつ、長寿命化対策を行うことにより、施設を新設する場合と比較して約2割のコスト削減が見られるところであり、引き続き取組を続けることによりライフサイクルコストの低減が可能。	山地防災力の強化に向けて、保安林の針広混交林化による水土保全機能の強化や、地震等による激甚な災害への緊急的な対応を行うとともに、先進技術の導入によるコスト縮減対策等を実施	17,693,000
水産多面的機能発揮対策	漁業者等による藻場・干潟の保全に係る活動を支援することによって、消失した藻場等を全て回復させる場合と比較して16.5億円の歳出削減が可能。	漁業者等が行う水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮に資する藻場・干潟等の保全や海難救助など地域の取組を支援	2,800,000
水産基盤整備事業	漁港漁場整備長期計画（平成24年3月閣議決定）において、漁港施設の老朽化対策が計画的に実施可能な漁港の割合について、11%（平成21年度）から概ね100%（平成28年度）を目指しているところ（H27年度末の実績では74%）。これら戦略的なインフラマネジメントによる施設の長寿命化対策によって、施設を単純更新する場合と比較して約6割のコスト削減が可能。	水産業の成長産業化を実現し、水産日本の復活に向け、消費・輸出拡大を図るため、拠点漁港における高度衛生管理対策や水産資源の安定確保のための漁場整備等を推進するとともに、国土強靱化に向け、災害に強い漁業地域づくりのため、漁港施設の地震・津波対策や長寿命化対策など大規模自然災害に備えた漁港施設の防災・減災対策を推進	20,993,000

事業名	定量的試算・エビデンス	施策の概要	要望額 (千円)
農山漁村地域整備交付金	<p>【農業農村分野】 施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る戦略的な保全管理の推進により、更新等整備コストの4割削減を実現しているところであり、引き続き取組を続けることによりライフサイクルコストの低減が可能。</p> <p>【森林整備分野】 林道橋の点検診断・補強等を実施することにより、対象となる林道橋を新設する場合と比較して林道に係る更新等整備コストの約4割の削減が見られるところであり、引き続き取組を続けることによりライフサイクルコストの低減が可能。</p> <p>【治山分野】 既存の治山ダムを活用し、防災機能の強化を図りつつ、長寿命化対策を行うことにより、施設を新設する場合と比較して約2割のコスト削減が見られるところであり、引き続き取組を続けることによりライフサイクルコストの低減が可能。</p> <p>【水産分野】 施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る戦略的な保全管理の推進により、施設を単純更新する場合と比較して約6割のコスト削減が見られるところであり、引き続き取組を続けることによりライフサイクルコストの低減が可能。</p>	<p>地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策、生活環境の総合的な整備を支援</p>	31,996,000